

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	令和7年度地域振興商品券発行事業	①物価高騰の中、食料品店舗を含む町内商店で利用できる地域振興商品券を発行し、生活者の支援を行う。 ②住民1人あたり15,000円の商品券を町商工会を通じて発行する。 ③商品券15,000円×7,450人＝111,750,000円 (事務費)9,000,000円 郵送代3150世帯分 2,000,000円 宛名作成電算委託料 500,000円 印刷代(商品券、ポスター等) 2,000,000円 換金手数料(3%)3,300,000円 人件費 800,000円 事務用品等 400,000円 *一般財源:6,168千円充当 ④全住民	R7.12	R8.4以降
2	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	令和7年度水道基本料金減免事業	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰が進む中、生活者や事業者を支援するため、水道基本料金を免除し、地域の暮らしや産業を支える。 ②水道基本料金の免除 9か月分 ③基本料金 月平均3,500千円×9か月＝31,500千円 *一般財源:3,014千円充当 ④町上水道加入者(公共施設は含まない。)	R7.4	R8.3
3	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	令和7年度水道基本料金減免事業(追加分)	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰が進む中、生活者や事業者を支援するため、水道基本料金を免除し、地域の暮らしや産業を支える。 ②水道基本料金の免除 2か月分 ③基本料金 月平均3,500千円×2か月＝7,000千円 *一般財源:1,102千円充当 ④町上水道加入者(公共施設は含まない。)	R7.12	R8.3
4	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	令和7年度水道基本料金減免事業(再追加分)	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰が進む中、生活者や事業者を支援するため、水道基本料金を免除し、地域の暮らしや産業を支える。 ②水道基本料金の免除 1か月分 ③基本料金 月平均3,500千円×1か月＝3,500千円 *一般財源:200千円充当 ④町上水道加入者(公共施設は含まない。)	R8.2	R8.3